

# 青森県行財政改革行動計画 令和 6 年度取組実績

令和 7 年 2 月  
総務部 行政経営課

## 取りまとめの趣旨

青森県行財政改革大綱（令和5年12月策定）の着実な推進を図るため、青森県行財政改革行動計画（令和6年3月策定）に掲げる取組項目について、毎年度、取組状況の点検・見直しを行うこととしている。

今般、令和6年度の取組実績（見込みを含む）を取りまとめたことから、青森県行財政改革推進本部会議等を通じ全庁でこれを共有するとともに、青森県行財政改革推進委員会から意見をいただきながら、取組の加速化や更なる改革の推進に努めるものである。

## 行財政改革大綱の5つの視点

- 1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍
- 2 県庁DXの推進
- 3 多様な主体との連携・協働
- 4 リスク管理機能の充実・強化
- 5 持続可能な財政基盤の確立

# 1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍

## (1) 柔軟で戦略的な組織体制の構築

### ① 時代に即した組織体制の構築

- 本庁の組織体制の見直し**
  - ・ R6.4 組織体制の見直し（12→14部局）
- 出先機関の組織体制の見直し**
  - ・ R7.4 地域県民局の終了、8 事務所体制への移行
- 定員の適正管理**
  - ・ R6.4 条例定数の見直し（知事部局3,613人→3,707人）

### ② 柔軟に対応する庁内業務の推進

- 部局横断的なプロジェクトチームの設置**
  - ・ R5. 7 物価高騰緊急対策本部
  - ・ R6. 5 県営野球場整備検討 P T
  - ・ R6.11 統合新病院整備 P T
- 既存業務・事業の廃止・見直し**
  - ・ R7当初予算編成過程における既存事業の廃止・見直し（200事業、54億円余）
  - ・ 会議の廃止・スリム化、オンライン会議の拡大  
決裁ルート簡素化、業務の外部委託等各種業務の見直し

## (2) 職員力の向上

### ① 人財の確保

- 多様な採用制度の活用**
  - ・ R6～職員採用試験(社会人枠・行政職)にSPI 3 導入（受験者数 R 5 : 55人→R 6 : 108人）
  - ・ R7～職員採用試験に早期卒等を導入
  - ・ 任期付職員の任用（R5 : 61人→R6 : 91人）
- インターンシップの活用**
  - ・ 行政職インターンシップの実施（R5 : 137人→R6 : 169人）
  - ・ 専門職インターンシップの実施（建築、総合土木、農業、水産、畜産、林業、獣医師）
- 専門人財の確保**
  - ・ R6～獣医師修学資金貸与枠を拡充（R5 : 5人→ R6 : 8人→R7:10人）
  - ・ R7～獣医師主査級採用試験導入、処遇改善
- 大学等と連携した人財の確保**
  - ・ R5 北里大学との連携協定（人材育成分野）
  - ・ R6 弘前大学、岩手大学等の就職説明会でPR
- 会計年度任用職員の処遇改善**
  - ・ R6～勤勉手当を支給

# 1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍

## ②職員の能力の活用

- 人財の育成方針の見直し
  - ・ R6 改定(予定)
- 人事異動方針等の見直し
  - ・ R6 ジョブローテーション制度の見直し  
(能力育成期間中の実施内容の明確化)
- 人財の有効活用
  - ・ R6～高齢期職員の管理的ポストへの配置
  - ・ R7～庁内副業制度「DX支援業務」の導入

## ③デジタル人財の育成

- デジタル人財に関する育成方針
  - ・ R6.2「青森県デジタル人財育成方針」策定
- デジタル人財育成研修の実施
  - ・ R6～DX推進員200名/年を任命・育成
  - ・ R6～自治研修所「DX基礎研修」の実施

## ④研修の充実、効果的な実施

- 研修の充実
  - ・ R6「60歳職員研修」等の新設(自治研)
  - ・ R6「クレーマー対応研修」等の新設(部局内)

## (3) 働き方改革の推進

### ①働きやすい環境づくり

- 育児休業・各種休暇の取得促進
  - ・ R6～夏季休暇の拡大(年4日→5日)
  - ・ 男性育休促進  
(取得率 R3: 29.8% R4: 61.8% R5: 67.2%)
- 在宅勤務制度の拡充
  - ・ R6.10～要件緩和(対象・日数の拡充)
- フレックスタイム制度の導入
  - ・ R7.1～育児・介護職員について先行導入
- 職場における働きやすい服装への見直し
  - ・ R6～県庁A-biz(通年輕装)の実施
- 安全で快適な職場環境の確保
  - ・ R6 知事部局庁舎エアコン設置完了  
(単独庁舎を含む)
  - ・ R6 県庁舎空調運転時間の拡充検討
  - ・ 多機能型会議室・オフィス環境の整備  
(R7本庁舎の一部、R9八戸合庁・旧ラプラス予定)
  - ・ 合同庁舎のトイレ洋式化(R7～予定)

# 1 県庁機能の抜本的な強化と人財の活躍

## ②職員のやりがい・働きがいの向上

### ○職員のキャリア形成支援の充実

- ・国等への研修派遣（R6：8人）
- ・R6～若手職員向けキャリア形成支援研修の実施

### ○職員アンケートの実施

- ・R6.6 首都圏情報発信拠点のあり方検討
- ・R6.12 行財政改革に関する職員意識調査
- ・R6 業務改善等に向けた職員アンケート(各課)

### ○職員意見を取り入れる取組の推進

- ・R5～若手職員意見交換会(組織・職場環境改善)
- ・R6～朝礼・課内ミーティングの励行

### ○ハラスメント・ゼロに向けた取組の実施

- ・R6.8 カスハラに関する職員アンケート
- ・R7～ カスハラ対策  
(マニュアル策定、外線電話の通話録音等)

### ○職員の心身両面にわたる健康の保持増進

- ・ストレスチェックの実施
- ・精神科医等によるメンタルヘルス相談等

## 【参考】教育委員会における取組

### <教員確保>

#### ○教員採用試験の見直し

- ・ウェブ出願の導入
- ・小学校の受験対象者拡充  
(幼稚園教諭、中学校教諭)
- ・適性検査及び小論文試験の廃止等

#### ○教員の魅力向上に向けた取組

- ・情報発信強化、高校生の小学校教員一日体験等  
(小学校試験倍率 R5:1.1倍→R6:1.3倍)

### <教員の働き方改革>

#### ○スクールサポートスタッフ、部活動指導員、ICT教育サポーターの配置等

#### ○自動採点システム、保護者連絡デジタル化、部活動の地域移行等

## 2 県庁DXの推進

### (1) 県民サービスのDX

#### ①行政手続のオンライン化

##### ○電子申請の促進

- ・ R6 電子申請・届出システムの機能向上
- ・ R6 納税証明書の電子申請導入に向けた検討

##### ○電子施行の推進

- ・ R7 電子署名等を活用した公印の電子化(予定)
- ・ R7 電子納税証明書の導入に向けた検討

#### ②キャッシュレス化の推進

##### ○電子収納の推進

- ・ R9～公金収納のキャッシュレス化(予定)  
(eLTAX活用を見据えた財務会計システム再構築等)
- ・ R5.12 みちのく有料道路キャッシュレス化
- ・ R7. 3 第二みちのく有料道路キャッシュレス化
- ・ 指定管理施設利用料のキャッシュレス化  
導入済：浅虫水族館、航空科学館  
R6 : 武道館、白神山地ビジターセンター  
R7 : 運動公園、スケート場

#### ③契約事務の効率化

##### ○電子契約の促進

- ・ 庁内、事業者の利用促進(R5:127件→R6:336件)

##### ○電子入札の拡充

- ・ R6 物品・役務分野における導入検討

#### ④アナログ規制の見直し

##### ○アナログ規制※の見直し

- ・ R6 洗い出し作業
- ・ R7「点検・見直し方針」策定(予定)  
見直し検討・工程表作成

※目視、実地監査、対面、書面などが義務付けられ  
デジタル化・効率化の妨げとなっている規制

#### ⑤オープンデータの利活用促進

##### ○政策形成における統計情報の利活用推進

- ・ R6.6 データ利活用サポートデスク設置
- ・ R6～ EBPMチャレンジコース(職員向け研修)

##### ○オープンデータカタログサイトの充実

- ・ サイトの充実、利用促進

## 2 県庁DXの推進

### (2) 県庁業務のDX

#### ①県庁スマートワークの推進

##### ○文書事務の電子化

- ・ R7～電子決裁機能付文書管理システム運用開始

##### ○テレワーク・オンライン会議システムの導入

- ・ R6～全庁LAN端末のモバイル化
- ・ R6～執務室等へ無線LAN導入
- ・ R9～全庁LAN端末のOffice365利用環境構築

##### ○ペーパーレス化の推進

- ・ R6.7 二役・部局長レクのペーパーレス化
- ・ R6.7 大型ディスプレイ設置(会議室・部局長室)
- ・ R6.8 ペーパーレス会議システム導入(庁議等)
- ・ R6.8 ゼロFAXの推進

#### ②内部業務システムの再構築

(主なもの)

##### ○税務システムの再構築

- ・ R8～運用開始

##### ○人事・給与等システムの再構築

- ・ R7～運用開始 (一部)

##### ○財務会計オンラインシステムの再構築

- ・ R9～運用開始

#### ③デジタル技術等を活用した業務効率化

##### ○保健所業務DXの推進

- ・ R6～デジタルツールを活用した業務改善

##### ○県庁版BPRをはじめとした業務効率化

- ・ R6～BPR加速化  
(新たな業務フロー構築の伴走支援)

##### ○新たなデジタルツール等の導入

- ・ R5～生成AI (LoGoAIアシスタント)
- ・ R6～ノーコードツールの本格運用
- ・ R6～高速・高機能スキャナの試行運用
- ・ 導入済みデジタルツールの活用促進  
(RPA、AI-OCR、文字起こしツール、  
AIチャットボット、ドキュワークス等)

### (3) DX推進のための環境整備

##### ○ネットワーク環境の充実・適正化

- ・ 全庁LANの適正化

##### ○庁内情報システムの充実・適正化

- ・ 調達協議、投資評価、仮想化基盤の運用



### 3 多様な主体との連携・協働

#### (1) 広報広聴機能の充実

##### ①「伝わる」広報の強化

- 青森県庁ウェブサイトの利便性向上
  - ・R6～職員向けCMS研修の開催
- SNS等を活用した情報発信
  - ・R5.10～「A-Tube」配信  
(配信動画170本、チャンネル登録者数約1.2万人)
  - ・SNSの活用(X、Facebook、Instagram等)
- 庁内各所属の情報発信力向上
  - ・R6～職員向けSNS研修の開催
- 投げ込み資料のペーパーレス化
  - ・R6～運用開始

##### ②対話重視による広聴の推進

- 県民対話集会を通じた積極的な広聴活動
  - ・R5.8～「#あおばな」開催(R6末見込：111回)  
→関係課で共有しフォローアップ
- 各部局における広聴活動の実施
  - ・各分野において、県内企業・団体、生産者等からヒアリングを実施

#### (2) 市町村との連携の推進

##### ①市町村との連携

- 市町村長との連携の強化
  - ・R5～市町村長とのホットライン運用
  - ・R5～知事と市町村長の意見交換会開催
- その他市町村との連携の取組
  - ・全県での地震津波避難訓練
  - ・市町村と連携した原子力防災訓練の実施
  - ・除排雪体制等の強化(スクラム除雪、除排雪支援市町村マッチング、雪下ろし業者紹介支援)
  - ・アート5館連携、市町村実務研修生の受入

##### ②市町村DXの支援

- 業務改革の支援
  - ・窓口改革支援
  - ・経営・財務マネジメント強化事業
- DX研修等の充実
  - ・ICT体験会の開催(県内6地域)
  - ・ノーコードツール研修会の開催
- システム標準化支援、データ連携基盤共同利用
  - ・市町村ヒアリングの実施・技術的助言
  - ・R7.2 データ連携基盤共同利用ビジョン策定



## 3 多様な主体との連携・協働

### (3) 民間活力の活用

#### ① 民間等との連携

##### ○ 包括的な連携の推進

- ・ 包括連携協定締結企業：20社

##### ○ その他民間等との連携の推進

- ・ R6. 7 日本郵便（郵便局を「涼み処」として活用）
- ・ R6. 9 東日本フード（こどもの居場所支援）
- ・ R6. 9 「地域DX推進ラボ」に選定
- ・ R6.11日本RV協会（災害時応援協定）
- ・ R7. 1 日本UAS産業振興協会（災害時応援協定）
- ・ あおもり結婚応援パスポート事業  
（登録：68店舗）
- ・ あおもり子育て応援パスポート事業  
（登録：2,179店舗）
- ・ あおもり若者定着奨学金返還支援制度  
（R5登録：109社、R6登録：161社）
- ・ 運転免許自主返納者支援事業  
（支援協賛店：426店舗）
- ・ 国スポ・障スポ企業協賛制度  
（訪問数：203社・団体、協賛契約締結数：30社・団体）

#### ② 大学等との連携

##### ○ 若者の県内定着・還流に係る連携の推進

- ・ 首都圏等大学とのUIターン就職促進に関する協定（25大学等）
- ・ R6.7「あおもり人材育成・県内定着促進協議会」設置

##### ○ その他大学等との連携の推進

- ・ R6. 1「青森県地域医療維持確保に向けた医師派遣等に関する三者協定」  
（弘前大学、県立中央病院）
- ・ 量子科学技術の分野に関する連携協定等  
（東北大学、岩手医科大学等）

## 4 リスク管理機能の充実・強化

### (1) 自然災害等に対する危機管理機能の充実強化

#### ①災害に強い組織づくり

##### ○業務継続計画の適正運用

- ・ R6.12 組織再編等を踏まえた B C P 見直し
- ・ R6 県庁舎に災害対応非常用発電機設置

##### ○災害対応訓練・研修の実施

- ・ R6.10 県総合防災訓練
- ・ R6.11 原子力防災訓練
- ・ R6.11 あおもり防災チャレンジ(約1万人参加)  
全県での地震津波避難訓練
- ・ 原子力防災基礎研修 等

#### ②防災DXの強化

##### ○適切な避難行動等につなげられる仕組みづくり

- ・ R6. 4 「耳で聴くハザードマップ」導入
- ・ R6.10 「あおもり防災チャレンジ」HP開設
- ・ R6.10 防災DX体験展示会の開催
- ・ R7. 1 Aomori 防災・減災強化 Action Program  
策定（可搬型衛星インターネット等による県庁リエゾンチームの強化）

#### ③感染症等への対応

##### ○感染症対策に係る実施体制の整備

- ・ R6.3 県感染症予防計画の改定
- ・ 医療機関との協定締結  
(病床：95機関、発熱外来：160機関)
- ・ 保健所対応マニュアルの作成

##### ○鳥インフルエンザ等に係る防疫体制の整備

- ・ 対策マニュアル見直し、防疫演習
- ・ R6 防疫作業情報一元化システムの構築
- ・ R6 殺処分作業のアウトソーシングの検討

### (2) 業務リスクへの対策強化

#### ①情報セキュリティ対策の強化

##### ○サイバー攻撃対策の強化

- ・ 自治体セキュリティクラウドの運用

##### ○情報セキュリティ監査・教育の実施

- ・ 内部監査、外部監査、メール訓練等

#### ②リスクマネジメントの強化

##### ○内部統制の推進など

- ・ 財務に関する事務のリスク評価、自己検査

## 5 持続可能な財政基盤の確立

### (1) 財政健全化の推進と安定的かつ機動的な財政運営

#### ①中長期的視点に立った財政運営

##### ○施策の重点化

(R7当初予算編成における取組)

- ・「取組の重点化」基本方針の発出
- ・AX（青森大変革）経費の新設
- ・既存事業の廃止・見直し

##### ○財政健全化の推進

- ・R7当初予算における収支均衡の継続
- ・R5決算における財政指標(対前年度比)  
財政調整用基金残高：386億円(+38億円)  
県債残高：8,823億円(△484億円)  
健全化判断比率はいずれも基準以下

##### ○公営企業等の経営改革、公社等の経営健全化

- ・R6 共同経営・統合新病院に係る基本計画策定、地域医療連携推進法人の設立
- ・公社等経営評価の実施、評価結果の公表

#### ②財源確保の取組

##### ○歳入の確保

- ・国庫補助金をはじめ様々な財源の活用
- ・使用料及び手数料の改定、新たな受益者負担の徴収や減免措置の見直し検討
- ・R6.8 核燃料物質等取扱税の変更  
(使用済燃料中間貯蔵施設の追加)

##### ○地方税財源の確保・充実

- ・国への重点施策提案  
(地方一般財源総額等の確保・充実)
- ・全国知事会を通じた国への提言  
(地方税財源の充実確保)

## 5 持続可能な財政基盤の確立

### (2) 県有資産マネジメントの推進

#### ①公共施設等の長寿命化の推進

##### ○公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

- ・ R6 県公共施設等総合管理方針の改定
- ・ 個別施設計画の見直し

##### ○公共施設等の長寿命化の推進

- ・ 警察本部庁舎等
- ・ 各種施設・インフラの長寿命化推進

#### ②時代に即した公共施設等の整備・機能確保

##### ○インフラ整備の推進

- ・ R6.2 道路・河川関係インフラ整備完成目標公表
- ・ R6.7 道路事業に係るアウトカム指標の設定
- ・ 幹線道路ネットワーク、港湾整備の推進等

##### ○公共建築物の整備・機能確保の推進(主な施設)

- ・ R6竣工：新水泳場、畜産研究所
- ・ 整備中：八戸合庁、弘前警察署、消防学校、ねむのき会館、盲・聾学校併設校
- ・ 検討中：ボールパーク、統合新病院、スケート場

#### ③県有財産の有効活用等

##### ○不要施設の売却等の推進

- ・ 売却業務の民間委託、売却可能性調査
- ・ 県立学校廃校舎の利活用

(R5以降に無償譲渡した主な案件)

黒石商業高校の一部（黒石市、スポーツ施設）  
十和田西高校（十和田市、中学校施設）  
六戸高校（六戸町、義務教育学校施設）  
中里高校（中泊町、コミュニティ会館）  
板柳高校（板柳町、スポーツ・文化施設）  
鶴田高校（鶴田町、学校法人下山学園）  
五戸高校（五戸町、学校法人光星学院）

##### ○県有施設等の利活用及び利用調整

- ・ 県有不動産利活用推進会議の開催
- ・ 自動販売機設置スペースの貸付、広告付き案内板の設置、ネーミングライツ等